

千曲川堤防

本復旧完了の予定は

来年2月下旬の予定



玉川 清史 議員

月までは出水期で止まっておられ、現在は応急復旧工事が完了している段階で堤防の強度は被災前と同等である。11月から再開される工事は、復旧箇所をブロック等設置により保護するための工事であり災害本復旧工事となる。

問 千曲川堤防の災害復旧工事が止まっているように見えるが、このまま台風が来ても大丈夫なのか。完了の予定と、現在の状態での堤防の強度はどうか。

町長 鼠橋上流右岸鼠地区と同下流右岸金井地区、大望橋下流左岸月見地区については、秋以降の本復旧工事で来年2月下旬の完了予定であると聞いている。

建設課長 工事は6〜10



応急復旧工事で強度は被災前と同等

避難所へのエアコン設置

問 応急避難所となる各地区公民館等へのエアコン設置の推進は。

住環境課長 公民館と集会所、区民会館などの応急避難所32箇所のうち16箇所が設置済である。分館等施設整備事業補助金では20万円以上の工事に対して2分の1以内の補助をしているのでこれを活用して欲しい。

インター先線

道路の規格は

幅員14メートル



大日向 進也 議員

問 坂城インター先線事業の内容は。

建設課長 坂城インター先線の延伸工事の内容として、道路の規格は、片側に3mの車道と、その外側に1.5mの自転車通行帯、さらにその外側に2.5mの歩道がある幅員14m。高さ約9.8mの盛土の上に道路整備を行い、国道18号との接続部分には右折レーンが設けられる予定。

歩行者や自転車利用者の安全対策として、横断歩道を、国道18号交差点西側に1ヶ所と、道路の終点部分1ヶ所に設置する。



インター先線 完成イメージ

問 今年度の事業内容は。

建設課長 県は5億1千万円の事業費を計上。しなの鉄道を横断する跨線橋工事は、去る7月6日から10日までの5日間にわたりコンクリート桁の

設置が行われた。

問 現工業団地との道路接続はどうなるか。

建設課長 町において鼠橋通りから、工業団地の西側を通過して坂城インター先線に接続するA09号線の道路改良工事を進めている。事業が完了すると、坂城インターや、国道上田坂城バイパスへのアクセスが向上し、工業団地内の企業の利便性も向上する。

コロナ対策

今後の新型コロナウイルス対策は 危機感を持って取り組む



塩野入 猛 議員

問 新型コロナウイルス感染症対策の第1次支援、第2次支援を行う中で、今後の対策をどのよ

うに進めていくのか。小中学校の長い臨時休校期間の取り組みへの評価は。また、ICT活用GIGAスクール構想の推進に向けた「公正に個別最適化された学びを実現」するためには何をすべきか。

町長 新型コロナウイルス感染



コロナの影響で廃業

連事業費の総額は、国の交付金・補助金を活用した事業を含め、約19億5千100万円となっている。町としても、正確な情報提供や注意喚起に努め、危機感を持って感染防止に向けた取り組みを進めたいと考えている。

教育長 前例のない長期間の臨時休校を経験した中で、教職員については課題作成の内容及その量に苦慮した。子ども達にとっては、配布された課題の進み具合や生活のリズム面に問題もあったが、一定の成果があったと感じている。

GIGAスクール構想では、専門的ICT支援員の配置も視野に、ICTと従来の教育実践との組み合わせを図れるよう、教職員の負担を軽減しつつ全体のレベルアップに取り組み。また、各年度における活用目標を決め、達成状況を踏まえたフォローアップも重要。



中嶋 登 議員

中学生に集団検診を

引き続き研究が必要

ピロリ菌

問 3年ほど前に文化センターで、講演会が行われた。演題は「ピロリ菌と胃がん」であり、講師は当時須坂病院の副院長の赤松先生であった。

私の認識では井戸水を飲んだ世代の9割にピロリ菌がいて、生まれた時から水道水を飲んでいる

小中学生にはピロリ菌はいないと思っていたが、赤松先生の話では子ども達も感染しているとのことだった。最近、松本市は全中学校で集団検診を行っているが、当町も行うべきであると思うが。

保健センター所長 ピロリ菌は幼児期に親子間で感染し、長期間にわたって持続すると粘膜が萎縮し胃がんになりやすいと言われている。松本市では、中学2年生に集団検診を市の負担で行っている。生徒2千人のうち陽



千曲医師会より中学生・高校生の皆さまへ

性は30人弱であり、感染率は高くない、引き続き研究が必要である。

インフルとコロナ検査

問 インフルエンザの季節が来る。コロナとの同時検査は不安だが。

町長 インフルエンザの検査は医療機関で行い、新型コロナウイルスは医師が必要と判断した場合にPCR検査センターで検査を行うので、同時に行うことはない。

介護報酬引上げ特例とは

利用者の同意が前提

介護報酬



大森 茂彦 議員

問 国はコロナ対策として介護施設が利用者の同意を得て通常よりも2区分上の報酬が請求できる特例を決めた。サービスを利用限度いっぱい使っている人は、オーバーすればその分の全額が自己負担になる。そのため利用を控えることになる。

これでは国による詐欺的行為であり、福祉にこのようなやり方を持ち込むべきではない。町はサービス利用者支援すべき。

福祉健康課長 町内の6介護施設のうち、1施設が利用者の同意を得て実施しているが、利用限度額を超える場合は現行のままである。多くの課題がある特例制度だ。他の自治体の例も参考に研究していきたい。



障害者施設の運営状況は

問 コロナ禍で運営が大変と聞いているが、支援できないか。

福祉健康課長 デイサービス事業では在宅支援に代替できる利用者には、電話等で健康状態や訪問による排泄の介助など、通常のサービスと同等の報酬を算定できる特例がある。コロナの影響は続くと考えられるので、障害者施設や介護施設などの相談にのっていく。

総合戦略

町民アンケート結果は

住み続けたいが約7割



滝沢 幸映 議員

問 第2期総合戦略策定に向け、人口ビジョンの状況と町民アンケート結果の概要は。また、策定までのスケジュールは。

町長 27年度に第1期「坂城町まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「坂城町人口ビジョン」を策定し、様々な施策を展開してきた。転入・転出による人口の動き、社会動態は一定の成果が出ている。

企画政策課長 人口の現状は27年度に策定された人口ビジョンの推計と大きな差異はない。アンケート結果では施策の重

意見を参考に計画案を作成する。その後、地域での説明会、ホームページで住民の意見を聞き、最終的な計画策定を行う。

オンラインモノづくり展

問 初開催の内容は。

商工農林課長 オンラインで、町内企業の技術や製品などの紹介を行う。県内外の学生へ町内企業の事業概要、就職ガイドンスを行い、UIJターソンによる就職促進を図る。



2020 さかきオンラインモノづくり展
パネルディスカッション